

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）、「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）及び「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」（平成18年8月15日閣議決定）に基づき、当法人の役員について、退職公務員等の状況等を公表するものです。

■法人名 独立行政法人国際交流基金

（令和5年10月1日現在）

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	梅本 和義	令和2年10月1日	昭和52年4月 外務省入省 平成21年1月 外務省北米局長 平成23年9月 駐スイス大使 平成24年11月 内閣官房副長官補 平成25年1月 在国連代表部大使（次席常駐代表） 平成26年8月 駐イタリア大使 平成29年7月 内閣官房TPP等政府対策本部首席交渉官
理事	鈴木 雅之	令和元年8月28日	平成元年4月 国際交流基金採用 平成19年3月 国際交流基金トロント日本文化センター所長 平成27年7月 国際交流基金日本語事業部長兼日本語事業グループ長 平成29年12月 国際交流基金経理部長
理事	古屋 昌人	令和5年10月1日	昭和62年4月 国際交流基金採用 平成21年3月 国際交流基金カイロ日本文化センター所長 平成26年7月 国際交流基金経理部長 平成29年12月 国際交流基金アジアセンター部長 令和3年4月 国際交流基金企画部長
理事	佐藤 百合	令和3年10月1日	昭和56年4月 アジア経済研究所入所 平成24年7月 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長 平成27年10月 日本貿易振興機構理事兼日本貿易振興機構アジア経済研究所理事 令和元年10月 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター上席主任研究員
監事 (非常勤)	安藤 敏毅	令和4年7月1日	平成元年8月 国際交流基金採用 平成23年9月 国際交流基金日本語教育支援部長 平成26年4月 国際交流基金日本語事業部長 平成27年3月 国際交流基金ベトナム日本文化交流センター所長